コントラクター実態調査結果(令和2年度)

公表版

令和4年3月 農政部農業経営局農業経営課

○ この調査は、道が各市町村に依頼し、各市町村からコントラクター組織に調査票を送付して行ったアンケート調査と、 各市町村に対して行ったアンケート調査をとりまとめたものである。



- 〇 結果の概要
- 1 組織について (R3.3月時点)

市町村が把握しているコントラクター組織数

うち回答数(重複組織あり)

329組織

280組織

①耕種 164組織

②畜産 147組織

- 全体の組織数は329組織で前回調査時の335組織から6組織減であった。
- ・ 地域別のコントラクター組織数は多い順に、上川が81、空知が62、根室が47となっている。
- ・ コントラクターの組織形態では営農集団が83組織と最も多く、全体の29.6%を占めている。
- ・ 職員の業務区分ではオペレーター部門の職員が最も多く、全体の69.0%を占めている。
- 2 活動について (R2.4月~R3.3月)
 - ・ 一組織が受託する実面積の平均は、耕種が293ha、畜産が1,214haであった。
 - コントラクター事業の収支状況は「余剰がある」または「均衡している」とした組織が90.7%であった。
- 3 市町村アンケートについて
 - コントラクター組織に対する今後の農作業委託ニーズについては「増えていく」が49.1%、「当面変わらない」が46.7%で多かった。
 - ・ 今後、地域のコントラクターが作業を受託できる能力は「現状維持」が65.5%、「増えていく」が23.6%で多かった。

コントラクター実態調査結果(令和2年度)のデータ

【留意事項】 設問により回答した組織数は異なります。また、割合は四捨五入によって合計が100.0%にならないことがあります。

I 令和2年度コントラクター組織の概要

◆年度別コントラクター組織数

〇各市町村に調査を実施した結果、令和3年3月末時点のコントラクター数は前年より6減の329組織となっている。

	年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
ſ	組織数	282	284	311	316	325	325	330	330	324	326	330	335	329

◆総合振興局・振興局別コントラクター組織数(耕種・畜産の区分:回答組織数280、重複組織あり)

〇地域別では、上川が81組織と最も多く、次いで空知(62組織)、根室(47組織)となっており、この3地域で全道の組織数の57.7%を占めている。 〇耕種と畜産の組織数は全道的には概ね半々となっている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
合計	62	2	3	7	9	14	9	81	14	9	28	35	9	47	329
構成比(%)	18.8%	0.6%	0.9%	2.1%	2.7%	4.3%	2.7%	24.6%	4.3%	2.7%	8.5%	10.6%	2.7%	14.3%	100.0%
回答組織数	51	2	3	7	9	11	9	55	13	8	26	32	8	46	280
耕種	50	1	2	6	5	6	9	37	12	0	17	19	0	0	164
畜産	4	1	1	1	7	8	0	22	2	8	14	25	8	46	147

◆組織形態別コントラクター組織数(回答組織数280)

〇組織形態別では、営農集団が83組織と最も多く、次いで株式会社(61組織)、特例有限会社(56組織)が多い。この3つで全体71.4%を占めている。

区分	農協	株式会社	特例有限 会社	農事組合 法人	合同会社	営農集団 (任意組織)	その他	合計
組織数	31	61	56	11	16	83	22	280
構成比(%)	11.1%	21.8%	20.0%	3.9%	5.7%	29.6%	7.9%	100.0%

◆職員数(回答組織数263)

〇職員総数2,828人のうち、オペレーター部門が1,950人と、全体の69.0%を占めている。

管理部門については(467人/2,828人=16.5%)、作業補助部門は(411人/2,828人=14.5%)とどちらも構成割合は小さい。

〇非農家の割合は、作業補助部門が(184人/411人=44.8%)と最も高く、次いでオペレーター部門(808人/1,950人=41.4%)、管理部門(186人/467人=39.8%)となっている。

〇常勤、非常勤の区分では、管理部門では常勤(388人/467人=83.1%)の割合が高く、オペレーター部門では概ね半々、作業補助部門では非常勤 (257人/411人=62.5%)の割合が 高くなっている。

〇組織形態別に見ると、特に特例有限会社(351人/515人=68.2%)や農協(217人/319人=68.0%)では常勤の割合が高い。

			管理	部門		·			オペレー	ター部門					作業補	助部門		·		•	合	計		
組織名	常勤+	-非常勤	常	常勤	非'	常勤	常勤+	-非常勤	常	営勤	非'	常勤	常勤+	-非常勤	常	勤	非常	常勤	常勤+	-非常勤	常	勤	非常	常勤
		うち非農家		うち非農家		うち非農家		うち非農家		うち非農家		うち非農家		うち非農家		うち非農家		うち非農家		うち非農家		うち非農家		うち非農家
農協	72	45	71	44	1	1	219	157	138	131	81	26	28	17	8	6	20	11	319	219	217	181	102	38
株式会社	168	55	139	46	29	9	450	288	269	204	181	84	117	71	50	33	67	38	735	414	458	283	277	131
特例有限会社	91	45	75	42	16	3	324	181	232	140	92	41	100	61	44	33	56	28	515	287	351	215	164	72
農事組合法人	12	4	10	2	2	2	44	11	24	8	20	3	16	6	11	1	5	5	72	21	45	11	27	10
合同会社	23	5	22	5	1	0	161	81	91	56	70	25	3	0	2	0	1	0	187	86	115	61	72	25
営農集団	81	21	58	19	23	2	539	57	200	23	339	34	138	29	37	4	101	25	758	107	295	46	463	61
その他	20	11	13	11	7	0	213	33	25	18	188	15	9	0	2	0	7	0	242	44	40	29	202	15
計	467	186	388	169	79	17	1,950	808	979	580	971	228	411	184	154	77	257	107	2,828	1,178	1,521	826	1,307	352

Ⅱ 令和2年度コントラクター事業の実態

1. 全体(耕種+畜産)

◆受託農家戸数(回答組織数:耕種164、畜産147、重複組織あり)

〇令和2年度に受託した農家戸数は、耕種が6,447戸で一組織当たり39戸、畜産が6,436戸で一組織当たり44戸であった。

〇地域別では、耕種は空知、上川、十勝の順に多く、この3地域で全体の78.2%、畜産は十勝、オホーツク、根室、釧路の順に多く、この4地域で全体の76.7%を占めている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
耕種(戸)	2,020	15	9	197	49	121	190	1,736	311	0	508	1,291	0	0	6,447
構成比(%)	31.3	0.2	0.1	3.1	0.8	1.9	2.9	26.9	4.8	0.0	7.9	20.0	0.0	0.0	100
畜産(戸)	26	9	12	31	251	284	0	347	74	471	1,138	2,129	564	1,100	6,436
構成比(%)	0.4	0.1	0.2	0.5	3.9	4.4	0.0	5.4	1.1	7.3	17.7	33.1	8.8	17.1	100
計(戸)	2,046	24	21	228	300	405	190	2,083	385	471	1,646	3,420	564	1,100	12,883

◆受託実面積(回答組織数:耕種164、畜産147、重複組織あり)

〇令和2年度に受託した実面積は、耕種が48,053haで一組織当たり293ha、畜産が178,431haで一組織当たり1,214haであった。

〇地域別では、耕種は空知、十勝、上川の順に多く、この3地域で全体の79.6%、畜産は十勝、根室、オホーツク、釧路の順に多く、この4地域で全体の86.7%を占めている。

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
耕種(ha)	16,751	119	23	1,668	496	416	1,570	9,834	3,126	0	2,428	11,621	0	0	48,053
構成比(%)	34.9	0.2	0.0	3.5	1.0	0.9	3.3	20.5	6.5	0.0	5.1	24.2	0.0	0.0	100
畜産(ha)	167	85	214	488	1,640	4,622	0	2,357	1,319	12,895	29,000	57,457	19,343	48,843	178,431
構成比(%)	0.1	0.0	0.1	0.3	0.9	2.6	0.0	1.3	0.7	7.2	16.3	32.2	10.8	27.4	100
計(ha)	16,918	204	237	2,156	2,136	5,038	1,570	12,191	4,445	12,895	31,429	69,079	19,343	48,843	226,483

◆コントラクター事業の収支状況(回答組織数279)

〇コントラクター組織のうち、コントラクター事業において「余剰がある」もしくは「均衡している」としているのは253組織で、回答数279組織に対して90.7%を占めている。

〇「機械・施設導入に対する補助金」は188組織で、全体の67.6%が受けている。

〇スマート農業技術を導入していると答えた組織は全体の37.8%であり、導入技術の内容はGPSガイダンスや自動操舵システムが大半を占めている。

			収支状況等	等について						経営(の効率化等につ	ついて			
調査項目					機械·施設導入	に対する補助金	スマート農業技	技術の導入状況			導入技	術の内容(複数	対回答)		
	余剰がある	均衡している	赤字である	合 計	活用している	活用していない	導入していない	導入している	GPSガイダンス	GPSガイダンス+ 自動操舵	ドローンによる 農薬散布	リモートセンシングを 活用した生育管理	デジタルマップと 連動した運行管理	農業経営管理 システム	その他
合計(構成比(%))	57	196	26	279	188	90	173	105	57	49	15	1	8	3	5
口口(1件)及此(7)	20.4%	70.3%	9.3%	100.0%	67.6%	32.4%	62.2%	37.8%	54.3%	46.7%	14.3%	1.0%	7.6%	2.9%	4.8%
農協	5	19	7	31	26	4	15	16	9	10	1	0	2	0	0
株式会社	7	48	6	61	40	21	36	25	14	13	2	0	1	1	0
特例有限会社	17	31	7	55	46	9	18	37	24	16	5	1	1	2	2
農事組合法人	1	10	0	11	8	3	7	4	2	3	1	0	1	0	0
合同会社	5	11	0	16	12	4	9	7	4	2	2	0	2	0	1
営農集団	16	62	5	83	41	42	69	13	3	4	3	0	1	0	2
その他	6	15	1	22	15	7	19	3	1	1	1	0	0	0	0

2. 耕種のみ

◆受託農作業の内容(回答組織数174)

〇受託農作業の内容では、回答した174組織のうち124組織(71.3%)が収穫等作業を、94組織(54.0%)が栽培期間作業を、86組織(49.4%)が栽培前(収穫後)作業を行っている。 〇受託農作業を詳細にみると、「刈り取り・収穫・運搬」を行っている組織が123組織(70.7%)と最も多く、次いで「播種・移植」が70組織(40.2%)となっている。

#N 1-1-2-6 / 7++ /// \	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	+	ク
栽培前(収穫後) 作業	心土破砕・溝掘り	耕起·整地	明•暗渠設置	融雪剤散布	除雪(野良いも対 策等含む)	堆肥運搬	堆肥切り返し	施肥•堆肥散布
86	40	61	12	29	12	11	14	41
49.4%	23.0%	35.1%	6.9%	16.7%	6.9%	6.3%	8.0%	23.6%
	ケ	⊐	Ħ	シ				
栽培期間作業	播種・移植	育苗	栽培管理 (防除、除草)	追肥				
94	70	13	66	14				
54.0%	40.2%	7.5%	37.9%	8.0%				
	ス	セ	ソ	タ	1			
収穫等作業	刈り取り・収穫・ 運搬	乾燥∙調製	選別·出荷	副産物収穫・ 残さ処理				
124	123	65	51	18				
71.3%	70.7%	37.4%	29.3%	10.3%				
	チ	ツ	テ		<u> </u>			
その他	農閑期の除雪・排 雪	農閑期の機械 メンテナンス	その他			回答組織数		
63	23	53	8			174		
36.2%	13.2%	30.5%	4.6%			100.0%		

◆作物別農作業内訳(回答組織数155)

〇受託農作業の作物別では、「麦類」に係る作業を行っている組織が84組織(54.2%)と最も多く、次いで「豆類」が74組織(47.7%)、「水稲」が72組織(46.5%)の順となっている。 〇作物別、受託農作業別でみると、「豆類」の収穫等作業が59組織(38.1%)と最も多く、次いで「麦類」の収穫等作業が58組織(37.4%)、「水稲」の栽培期間作業が45組織(25.2%) の順となっている。

区分	水稲	麦類	てんさい	豆類	ばれいしょ	そば	なたね	野菜	不明	その他
栽培前(収穫後)	19	33	13	26	10	25	0	8	12	4
作業	12.3%	21.3%	8.4%	16.8%	6.5%	16.1%	0.0%	5.2%	7.7%	2.6%
栽培期間作業	45	43	9	33	4	25	0	5	2	3
	29.0%	27.7%	5.8%	21.3%	2.6%	16.1%	0.0%	3.2%	1.3%	1.9%
収穫等作業	39	58	15	59	10	34	5	4	3	4
以传守TF未	25.2%	37.4%	9.7%	38.1%	6.5%	21.9%	3.2%	2.6%	1.9%	2.6%
合計(実組織)	72	84	26	74	18	41	5	15	13	6
口引(天祖報)	46.5%	54.2%	16.8%	47.7%	11.6%	26.5%	3.2%	9.7%	8.4%	3.9%

回答組織数
155
100.0%

◆組織運営上の課題について(回答組織数275)

○1番目に重要な課題では「オペレーターの確保」(46.5%)が最も多く、次いで「機械の更新・追加」18.9%)、「経営改善」(12.7%)の順となっている。 ○合計では「機械の更新・追加」(25.3%)が最も多く、次いで「オペレーターの確保」(24.2%)、「組織の世代交代」(13.4%)の順となっている。

※重要な順に3項目を選択して回答

	1番目の課題	構成(%)	2番目の課題	構成(%)	3番目の課題	構成(%)	合計	構成(%)
経営改善	35	12.7%	21	7.8%	24	9.1%	80	9.9%
オペレーターの確保	128	46.5%	40	14.9%	27	10.3%	195	24.2%
オペレーターの技術向上	12	4.4%	31	11.6%	41	15.6%	84	10.4%
組織の世代交代	19	6.9%	50	18.7%	39	14.8%	108	13.4%
機械の更新・追加	52	18.9%	93	34.7%	59	22.4%	204	25.3%
施設の老朽化・増築	10	3.6%	4	1.5%	42	16.0%	56	6.9%
利用者の一層の確保	4	1.5%	27	10.1%	26	9.9%	57	7.1%
その他	15	5.5%	2	0.7%	5	1.9%	22	2.7%
合計	275	100.0%	268	100.0%	263	100.0%	806	100.0%

Ⅲ コントラクター組織についての市町村アンケート

1. コントラクターの設置状況について

市町村におけるコントラクター組織等、農業者の営農を支援する組織の設置状況は十分か(166市町村回答)

〇地域におけるコントラクターの設置状況は、101市町村(60.8%)が、「十分整っている」または「ある程度は整っている」と回答している。

区 分	市町村数	構成%
①十分整っている	18	10.8%
②十分とは言えないが、ある程度は整っている	83	50.0%
③不足している	40	24.1%
④必要がない	25	15.1%
合 計	166	100.0%

2. 地域農業者からの農作業委託ニーズについて

(1)地域農業者からの農作業委託ニーズは、前年と比べてどう変化していますか(166市町村回答)

〇地域農業者からの農作業委託ニーズは、50市町村(30.1%)が「増減していない」、48市町村(28.9%)が「増えている」と回答している。

区分	市町村数	構成%
①農作業委託ニーズは増えている	48	28.9%
②農作業委託ニーズは減っている	7	4.2%
③農作業委託ニーズは増減していない	50	30.1%
④把握できない	61	36.7%
合 計	166	100.0%

(2)地域農業者からの農作業委託ニーズは今後どうなると考えますか(165市町村回答)

○今後の地域農業者からの農作業委託ニーズは、81市町村(49.1%)が「増えていく」、77市町村(46.7%)が「当面変わらない」と回答している。

区分	市町村数	構成%
①増えていく	81	49.1%
②減っていく	7	4.2%
③当面変わらない	77	46.7%
숌 탉	165	100.0%

(3)地域の農作業供給力(コントラクターが受けることのできる作業量)は今後どうなると感じていますか(165市町村回答)

○今後の地域の農作業供給力は、108市町村(65.5%)が「現状維持」と回答している。

区 分	市町村数	構成%
①増えていく	39	23.6%
②減っていく	18	10.9%
③現状維持	108	65.5%
合 計	165	100.0%

3. コントラクターに対する支援について

市町村が実施しているコントラクター組織に対する支援等はありますか【166市町村回答】

〇38市町村(22.9%)がコントラクター組織に対する支援等を行っており、128市町村(77.1%)が「支援はない」と回答。

(①~④は複数回答可)

区 分	回答数	構成%
①運営費の助成	6	14.0%
②農作業機械の導入・更新に係る助成	19	44.2%
③労働力確保、スマート農業技術等に関する情報提供	7	16.3%
④その他	11	25.6%
⑤支援はない	128	77.1%
回答市町村数	166	_